

一般演題（口演）

2025年11月1日(土) 13:30～14:20 第6会場

[O] 一般演題（口演） 「薬剤師職能・薬局機能・IT化・薬歴管理」

座長:長谷川 佳孝(アイングループ 株式会社アインホールディングス 医療連携学術部／明治薬科大学 担当部長兼学術課長), 甲賀 文博(株式会社フロンティア 北海道支店 顧問)

[O-6-01]

当社薬局におけるトリプルワーマーの実態調査

○板谷 将雄¹, 目黒 稜人², 首藤 広大³, 佐藤 虎之介³, 藤木 さら⁴, 山本 泰直⁴, 坂井 悠貴⁵ (1. (株) エヌ・エム・アイ 能力開発室, 2. ALPHAS薬局 春日店, 3. 東長浜店, 4. 六日町店, 5. 柳橋店)

[O-6-02]

服用薬剤調整支援料算定事例における減薬対象者の傾向分析

○佐藤 晶子¹, 板谷 将雄², 奥田 可奈³, 新井 莉菜⁴, 相田 昂熙⁵, 小柳 七彩⁶, 犬井 翔太⁷, 小池 諒⁸, 齋藤 樹希⁹ (1. (株) エヌ・エム・アイ 薬局支援部, 2. 能力開発室, 3. 能力開発室DI課, 4. ALPHAS薬局 新町店, 5. 柳橋店, 6. 塚野目店, 7. 三和店, 8. 木崎店, 9. 向陽店)

[O-6-03]

薬剤師不在地域における調剤薬局薬剤師派遣による地域医療支援の効果：北海道占冠村における行政との共同事業の視点から

○竹川 哲史¹, 氏家 幹人¹, 鈴木 海渡¹, 野川 明日香², 野元 直矢³, 窪田 洋平² (1. さくら薬局グループ クラフト (株) さくら薬局 富良野店, 2. 第一営業部, 3. 在宅推進部)

[O-6-04]

福岡市薬剤師会における院外処方箋包括的事前合意プロトコル運用状況の解析

○中村 証¹, 加藤 正久¹, 井上 裕貴¹, 大山 竜也¹, 小西 秀平¹, 近藤 直¹, 吉野 禎治¹, 原口 恵子¹, 高木 淳一¹, 竹野 将行¹, 兼重 晋², 金谷 朗子³, 木原 太郎¹ (1. 福岡市薬剤師会, 2. 福岡大学病院, 3. 九州大学病院)

[O-6-05]

医療DX活用の実態と薬剤師業務への影響 ―認定薬局における横断研究―

○石井 僚, 永富 将寛, 野村 洋介 ((一社) 日本保険薬局協会 薬局機能創造委員会)

一般演題（口演）

■ 2025年11月1日(土) 13:30～14:20 ■ 第6会場

[O] 一般演題（口演） 「薬剤師職能・薬局機能・IT化・薬歴管理」

座長:長谷川 佳孝(アイングループ 株式会社アインホールディングス 医療連携学術部/明治薬科大学 担当部長兼学術課長), 甲賀 文博(株式会社フロンティア 北海道支店 顧問)

[O-6-01] 当社薬局におけるトリプルワーマーの実態調査

○板谷 将雄¹, 目黒 稜人², 首藤 広大³, 佐藤 虎之介³, 藤木 さら⁴, 山本 泰直⁴, 坂井 悠貴⁵ (1. (株) エヌ・エム・アイ 能力開発室, 2.ALPHAS薬局 春日店, 3.東長浜店, 4.六日町店, 5.柳橋店)

【目的】トリプルワーマー（TW）はレニン・アンジオテンシン系阻害薬（RASi）、利尿薬非ステロイド性抗炎症薬（NSAIDs）の3剤併用による急性腎障害（AKI）のリスクが増加することで知られている。薬物相互作用などは日々の業務の中でも確認されるものではあるが、3剤の組み合わせによる相互作用については、気づかれず投与されているケースもある。本研究ではNSAIDsの投与されている患者を対象に薬歴に記載された併用薬を確認し、3剤併用に至っている症例を抽出、その傾向分析を行う。

【方法】2024年1月1日～12月31日を対象期間とし、各店でNSAIDsを7日以上投与された患者の薬歴から併用薬を確認した。本研究において整形外科は除外し、TW該当例について年齢・性別・使用薬剤の種類をExcelで集計した。

【結果】対象1206名のうち、TW該当は45例（3.7%）であり、平均年齢77.6歳で男女比は同程度であった。使用薬剤の上位は、NSAIDsではロキソプロフェン（19例）、セレコキシブ（12例）、RASiではアジルサルタン（15例）、利尿薬ではトリクロルメチアジド（10例）などが確認された。確認されたTWで多い組み合わせに、ロキソプロフェン+オルメサルタン+トリクロルメチアジド、ロキソプロフェン+バルサルタン+ヒドロクロロチアジド、セレコキシブ+アジルサルタン+インダパミドが確認された。

【考察】TWの発生が少数である背景には処方医側にTWのリスク啓発が進んでいる可能性がある。一方で集計の範囲に整形外科を含めると、併用薬の精査状況によってはTWの事例はより増えていく可能性は否定できない。またARB+利尿薬の配合剤使用中の患者にNSAIDsが処方される例も多く、有害事象のモニタリングを継続する必要がある。TWの事例の中にはARNI+利尿剤の処方など心不全治療中と考えられる症例もあり、心不全の病態によってはNSAIDs投与が禁忌となることもあるため、薬剤交付時にはさらなる病態の精査が重要である。

一般演題（口演）

2025年11月1日(土) 13:30～14:20 第6会場

[O] 一般演題（口演） 「薬剤師職能・薬局機能・IT化・薬歴管理」

座長:長谷川 佳孝(アイングループ 株式会社アインホールディングス 医療連携学術部/明治薬科大学 担当部長兼学術課長), 甲賀 文博(株式会社フロンティア 北海道支店 顧問)

[O-6-02] 服用薬剤調整支援料算定事例における減薬対象者の傾向分析

○佐藤 晶子¹, 板谷 将雄², 奥田 可奈³, 新井 莉菜⁴, 相田 昂熙⁵, 小柳 七彩⁶, 犬井 翔太⁷, 小池 諒⁸, 齋藤 樹希⁹ (1. (株) エヌ・エム・アイ薬局支援部, 2. 能力開発室, 3. 能力開発室DI課, 4. ALPHAS薬局新町店, 5. 柳橋店, 6. 塚野目店, 7. 三和店, 8. 木崎店, 9. 向陽店)

【目的】ポリファーマシーは医療費の増大だけでなく、患者への悪影響が問題点としてあげられる。適正な医療を提供するためにも薬剤師からの減薬提案は有用である。当社においても2022年頃より減薬提案を行い、薬物治療の適正化に努めている。一方で、これまでその実績に対して具体的な調査・分析を行ってきておらず、本研究で減薬提案を行った事例をもとに、対象となる患者の年齢や服用薬剤の剤数、薬効群などの傾向分析を行う。これにより適正な減薬提案やポリファーマシーの削減に活用することを目的とする。

【方法】当社薬局各店から参照期間の服用薬剤調整支援料に関するトレーシングレポートを提出してもらい、患者年齢、性別、受診科数、服用している薬剤数、減薬提案した薬剤の薬効群を抽出し、エクセルにて集計・分析を行った。データ参照期間として2024年4月1日～2025年1月31日を設定した。

【結果】48症例が報告され、患者の属性として年齢 78.6 ± 9.4 歳であり、75歳以上の後期高齢者が7割を占めた。患者の受診している診療科数は 2.3 ± 0.5 となった。服用剤数は 11 ± 3.1 剤であり、10種類以上服用している患者が6割超となった。減薬対象となった薬剤の傾向としてレバミピドなどの胃粘膜保護薬が24件と多く、ついでPPIが6件となった。患者の受診状況に関しては内科+整形外科に受診しているケースが多く確認された。

【考察】後期高齢者で10種類以上の服用が減薬を希望する一つの目安になると考えられる。内科よりPPIが処方されている患者に対して、NSAIDs投与時に佐薬として粘膜保護薬を投与する症例が多く、剤数が多くなるに連れ何を服用しているか患者自身が把握できていない可能性がある。また漫然投与と考えられる薬剤の減薬提案も確認されていることから、数値化できないような症状を改善する薬は様々な科から処方されることが多いため重複しやすい傾向にあると考えられる。

一般演題（口演）

📅 2025年11月1日(土) 13:30～14:20 🏢 第6会場

[O] 一般演題（口演） 「薬剤師職能・薬局機能・IT化・薬歴管理」

座長:長谷川 佳孝(アイングループ 株式会社アインホールディングス 医療連携学術部／明治薬科大学 担当部長兼学術課長), 甲賀 文博(株式会社フロンティア 北海道支店 顧問)

[O-6-03] 薬剤師不在地域における調剤薬局薬剤師派遣による地域医療支援の効果：北海道占冠村における行政との共同事業の視点から

○竹川 哲史¹, 氏家 幹人¹, 鈴木 海渡¹, 野川 明日香², 野元 直矢³, 窪田 洋平² (1.さくら薬局グループ クラフト（株） さくら薬局富良野店, 2.第一営業部, 3.在宅推進部)

【目的】 北海道において、2025年度過疎法に基づき152市町村が過疎地域市町村として公示されている。過疎地域では、医薬品の適正供給や適正使用、健康相談などの機会不足、医師の負担増加など様々な問題を抱えており、地域医療体制の確保は重要なテーマとなっている。本報告では、これらの問題解決に向けた取り組みの一環として実施した事例を報告する。

【方法】 地域医療体制の確保を目的に、占冠村とクラフト株式会社の間で業務委託契約を結び、薬剤師が不在の地域に調剤薬局の薬剤師を派遣する取り組みを行った。派遣された薬剤師は、占冠村保健師と共に住民宅を訪問し服薬状況を確認した上で、アドヒアランス改善の提案および服薬指導を実施し、住民に対するお薬相談窓口として健康相談に応じた。また、ポリファーマシーやお薬手帳の使い方、セルフメディケーションなど、医薬品適正使用に関する市民講座を占冠村で開催した。

【結果】 占冠村保健師経由で相談を受けた対象住民5名の自宅を訪問し、アドヒアランス改善の提案および服薬指導を実施した。同種同効薬が処方されている住民1名において薬剤重複の解消を確認した。市民講座を実施したことで、11名の住民から医薬品や健康食品、食事内容などに関する相談を受け、医薬品適正使用の推進につながる活動を行った。

【考察】 過疎地域では、人口減少に歯止めがかからず、地域単独での地域医療体制確保が困難となっている。薬剤師が不在の過疎地域に調剤薬局の薬剤師を派遣し活動を行うことは、過疎地域が抱える医薬品の適正供給や適正使用、地域住民の健康に関する相談のしやすさの向上など、様々な問題を解決する一つの有効な手段であると考えられる。

一般演題（口演）

📅 2025年11月1日(土) 13:30～14:20 🏢 第6会場

[O] 一般演題（口演） 「薬剤師職能・薬局機能・IT化・薬歴管理」

座長:長谷川 佳孝(アイングループ 株式会社アインホールディングス 医療連携学術部／明治薬科大学 担当部長兼学術課長), 甲賀 文博(株式会社フロンティア 北海道支店 顧問)

[O-6-04] 福岡市薬剤師会における院外処方箋包括的事前合意プロトコル運用状況の解析

○中村 証¹, 加藤 正久¹, 井上 裕貴¹, 大山 竜也¹, 小西 秀平¹, 近藤 直¹, 吉野 禎治¹, 原口 恵子¹, 高木 淳一¹, 竹野 将行¹, 兼重 晋², 金谷 朗子³, 木原 太郎¹ (1.福岡市薬剤師会, 2.福岡大学病院, 3.九州大学病院)

【目的】2015年度全国薬局疑義照会実態調査において、薬局における疑義照会の21.9%が薬学的疑義照会ではなく形式的疑義照会であることが報告されている。福岡市薬剤師会では、2025年5月現在、10医療機関と「院外処方箋包括的事前合意プロトコル」（以下、事前合意P）に基づき13項目について合意書を交わしており、会員薬局は必要な手順を経てプロトコルに従った調剤が可能となる。また、福岡市薬剤師会では13項目を保険調剤制度に基づき評価分類する報告（以下、福岡市薬調査）を行った。実際の事前合意P適用状況や課題について各医療機関より報告されているが、福岡市薬調査を基に評価された報告は無いため解析を行った。

【方法】福岡市薬剤師会への届出を基に締結薬局数を調査した。また、福岡市薬剤師会と合意書を交わしている医療機関に対し、保険薬局より提出された事前合意P連絡用紙に基づくデータ提供を依頼し、得られたデータについて福岡市薬調査を基に解析を行った。

【結果】福岡市薬剤師会会員薬局における事前合意P締結薬局は340薬局であり、2件の医療機関より回答が得られた。13項目の使用割合は10%以上が5項目、5%以下が8項目、さらに1%以下が5項目と偏在していた。事前合意Pのデータを分析した結果、形式的疑義照会に該当する6項目中3項目が10%以上に該当。また、従来から疑義照会を必要としない4項目のうち3項目は1.5%以下であり、あまり使用されていないことが示唆された。

【考察】事前合意Pは、疑義照会の省略を目的としたものではなく、主に形式的な疑義照会の省力化を目指したものである。今回の解析により事前合意Pの運用は、形式的な疑義照会の省力化に寄与していることが示唆された。今後、事前合意Pを円滑に活用できるよう課題の解析を実施したい。

一般演題（口演）

2025年11月1日(土) 13:30～14:20 第6会場

[O] 一般演題（口演） 「薬剤師職能・薬局機能・IT化・薬歴管理」

座長:長谷川 佳孝(アイングループ 株式会社アインホールディングス 医療連携学術部/明治薬科大学 担当部長兼学術課長), 甲賀 文博(株式会社フロンティア 北海道支店 顧問)

[O-6-05] 医療DX活用の実態と薬剤師業務への影響 ―認定薬局における横断研究―

○石井 僚, 永富 将寛, 野村 洋介 ((一社) 日本保険薬局協会 薬局機能創造委員会)

【目的】高齢化や人口減少を背景に、医療資源の効率的活用と医療の質の向上が喫緊の課題であり、特にマイナ保険証の導入は、薬局における質の高い薬学的ケアの実現に資するものと期待されるが、実際の活用状況や業務への影響について定量的な実態把握は不十分である。本研究では、マイナ保険証受付および患者同意に基づく情報確認の実態把握、薬剤師業務への貢献と負担を定量的に評価することを目的とする。

【方法】2025年3月時点で電子処方箋受付体制を有する日本保険薬局協会加盟の認定薬局を対象にWEBアンケートを実施。薬局特性、マイナ保険証利用率等の把握や、情報の確認状況、薬剤師業務への負担・貢献度を4～5段階で評価し、カイ二乗検定、相関分析により関連性を検討した。

【結果】1,006薬局の回答を集計。マイナ保険証利用率は平均42.1%、電子処方箋管理サービスに対する理解度が高い薬局は75.5%であり、マイナ保険証受付時に薬物治療の質や安全性向上につながる仕組みについて患者に頻繁に説明している薬局は62.6%であった。重複・併用禁忌チェック結果等の情報確認については、全4項目で「毎回または必要時に確認」が80%以上を占め、貢献度は13項目すべてで「中（3点）～非常に高い（5点）」の回答が半数を超えた。特に「服薬情報の把握」への貢献が顕著であった。統計解析では、情報確認を丁寧に行う薬局は貢献度が有意に高かった（Cohen's $d=0.58$ ）。一方、貢献度にかかわらず負担度合に差はみられず、中でも「確認工程の増加」「閲覧制限」「システム不具合」の負担度合が高かった。

【考察】薬局薬剤師の日常業務におけるマイナ保険証受付及び患者同意に基づき閲覧できる情報確認の実践が、薬学的ケアの質向上に貢献することが示されている。一方で、貢献度の高低にかかわらず負担度スコアに有意差が見られなかったことから、薬剤師が抱える業務負担は、広く共通して感じられている可能性がある。